

出する。

- 3 高等検察庁支部，地方検察庁支部又は区検察庁の長は，第1項各号の報告を受けたときは，これを確認した上，速やかに検事長又は検事正に提出する。
- 4 検事総長，検事長又は検事正は，毎年その庁の執行事務年表（高等検察庁にあっては高等検察庁及び高等検察庁支部の執行事務年表の集計表を，地方検察庁にあっては地方検察庁，地方検察庁支部及び管轄区域内にある区検察庁の執行事務年表の集計表をいう。）を翌年2月末日までに直接法務大臣に提出するとともに，検事長は検事総長に，検事正は検事総長及び検事長に，それぞれ同表を提出する。

（特別取扱い）

- 第59条 検事総長，検事長又は検事正は，その庁（高等検察庁にあっては高等検察庁及び高等検察庁支部を，地方検察庁にあっては地方検察庁，地方検察庁支部及び管轄区域内にある区検察庁をいう。）において，執行事務について，特に必要があるときは，法務大臣の許可を得て特別の取扱いをさせることができる。
- 2 検事総長，検事長又は検事正は，前項の許可を得て特別の取扱いを実施したときは，直接法務大臣に対し，その旨を報告するとともに，検事長にあっては検事総長に，検事正にあっては検事総長及び検事長にそれぞれ同文の報告をしなければならない。

附 則

（施行期日）

- 1 この訓令は，平成25年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この訓令の施行日前に検察システムにより管理がなされていない執行事務の管理については，なお従前の例によることができる。

附 則（平成28年5月2日法務省刑総訓第3号）

この訓令は，平成28年6月1日から施行する。

執行事務規程書式例

目次

- 様式第1号 再審事件確定通知書
- 様式第2号 刑執行猶予通知書
- 様式第3号 死刑執行上申書
- 様式第4号 死刑執行指揮書
- 様式第5号 死刑執行始末書
- 様式第6号 死刑判決確定通知書（甲）
- 様式第7号 裁判執行指揮嘱託書
- 様式第8号 刑執行取止指揮書
- 様式第9号 呼出状

様式第10号	執行指揮書
様式第11号	刑執行延期決定書
様式第12号	収容状
様式第13号	収容状執行指揮取消書
様式第14号	収容状発付指揮書
様式第15号	収容状発付指揮取消書
様式第16号	収容請求書
様式第17号	収容請求取消書
様式第18号	収容状発付命令書
様式第19号	収容状発付命令取消書
様式第20号	裁判執行関係事項照会書
様式第21号	裁判執行に関する調査嘱託書
様式第22号	保釈者・勾留執行停止者収容通知書
様式第23号	刑執行指揮通知書
様式第24号	保釈保証金没取請求書
様式第25号	刑執行不能決定書
様式第26号	刑の執行停止書
様式第27号	刑執行停止指揮書
様式第28号	死刑判決確定通知書（乙）
様式第29号	刑執行停止通知書（甲）
様式第30号	刑執行停止通知書（乙）
様式第31号	保護請求書
様式第32号	刑の執行停止取消書
様式第33号	残刑執行指揮書
様式第34号	刑執行停止者死亡通知書
様式第35号	残刑執行指揮嘱託書
様式第36号	刑執行停止者収容通知書
様式第37号	刑の執行順序変更書
様式第38号	刑の執行順序変更指揮書
様式第39号	刑の執行順序変更指揮嘱託書
様式第40号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（甲の1）
様式第41号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（甲の2）
様式第42号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（乙の1）
様式第43号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（乙の2）
様式第44号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（乙の3）
様式第45号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（丙の1）
様式第46号	刑の執行猶予の言渡し取消請求書（丙の2）

様式第47号 刑執行猶予言渡し取消事由通知書
様式第48号 刑執行猶予言渡し取消請求済通知書
様式第49号 刑執行猶予言渡し取消通知書
様式第49号の2 仮釈放失効通知書
様式第50号 刑の分離決定請求書
様式第51号 分離決定刑執行指揮書
様式第52号 分離決定刑執行指揮囑託書
様式第53号 分離決定刑不執行通知書
様式第54号 仮釈放者再犯通知書
様式第55号 保護観察者再犯通知書
様式第56号 仮釈放者収容通知書
様式第57号 仮釈放取消し等残刑執行通知書
様式第58号 自由刑未執行関係書類表紙
様式第59号 執行事務月表
様式第60号 自由刑未執行状況等調査表
様式第61号 執行事務年表

再 審 事 件 確 定 通 知 書

年 月 日

検察庁
検察事務官 殿

検察庁
検察事務官

次の者に係る 年 月 日確定した 被告事件
については、下記のとおり再審の裁判が確定したので、通知します。

1 被告人氏名 (年 月 日生 歳)

2 再 審 開 始

決定の日 年 月 日

確定の日 年 月 日

3 再審の裁判

裁 判 の 日 年 月 日

裁判の要旨

確 定 の 日 年 月 日

4 備 考

(取扱者印)

刑執行猶予通知書

年 月 日

保護観察所長 殿

検察庁
検察事務官

下記のとおり通知します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

年間執行猶予，付保護観察

3 備 考

次の事由を知った場合には，速やかに通報願います。

- (1) 刑の執行猶予の言渡しを取り消すべき事由があること。
- (2) 行先不明，移転，死亡その他の事故があること。

(執行番号 年第 号) (取扱者印)

(注意) 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

死刑執行上申書

年 月 日

法務大臣

殿

検察庁

検事

次の者に対し、下記のとおり死刑の判決が確定したから、死刑執行命令を發せられたく上申します。

1 死刑確定者

氏 名
職 業
本 籍
住 居

(年 月 日生 歳)

2 罪 名

3 裁 判

(1) 第 一 審

言渡しの日
裁 判 所
結 果

年 月 日
裁判所

(2) 第 二 審

言渡しの日
裁 判 所
結 果

年 月 日
高等裁判所

(3) 上 告 審

言渡しの日
裁 判 所
結 果

年 月 日
最高裁判所 法廷

(4) 確定の日及び事由

年 月 日
年 月 日

4 移送の日

5 収容されている刑事施設

6 共犯者の氏名及びその処分結果

7 訴訟記録の冊数

冊（送付方法

8 備 考

- (注意) 1 当該死刑確定者の健康状態、その他執行を不都合とする事由があるときは、備考欄にその旨を付記すること。
2 捜査の端緒及び当該死刑確定者が検挙されるに至った経緯を別紙として添付すること。
3 訴訟記録中に当該死刑確定者の身上調査照会書がないときは、身上調査照会書を添付すること。

死刑執行指揮書

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対し，別紙判決謄本のとおり死刑の判決が確定したから， 年
月 日執行されたい。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 裁 判

第 一 審 年 月 日

第 二 審 年 月 日

上 告 審 年 月 日

確定の日 年 月 日

3 執行命令受領の日 年 月 日

4 備 考

(取扱者印)

死刑執行始末書

年 月 日

検察庁 検察事務官

検察庁 検察官検事

所 長 法務事務官

下記死刑執行の次第につき，において刑事訴訟法第478
条によりこの執行始末書を作り，執行立会者とともに署名押印する。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 本 籍

3 刑事施設名

4 上記の者に対する死刑執行の始末は，次のとおりである。

(1) 執行の日 年 月 日

(2) 執行の場所

(3) 執行された死刑の判決

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確定の日

年 月 日

(4) 法務大臣の執行命令 年 月 日

(5) 執行指揮 年 月 日

執行指揮者

検察庁 検察官検事

執行指揮囑託者

検察庁 検察官検事

(6) 執行立会者 検察庁 検察官検事

検察庁 検察事務官

所 長 法務事務官

(7) 執行経過

(注意) 事例に応じ，不要の文字を削ること。

○「執行経過記載例」

(1) 刑務所 は, 名を指揮
して刑場の周囲を警護した。

(2) 同刑務所長 は, 年 月 日 午 時 分 同
刑務所内の仏間において被執行者 に対し, 前記判決に基づいて
死刑を執行すべき旨を告知した。

(3) 被執行者 は, 同日 午 時 分 名に導かれて
刑場に入った。

は, 被執行者 を絞首台に上らせ, 同日
午 時 分 式のとおり死刑を執行した。

(4) 被執行者 に対する死刑執行後同刑務所法務技官
は, これを検案し, 同日 午 時 分 秒 全く絶息した旨を宣した。この
間 分 秒を要した。

死刑判決確定通知書（甲）

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

貴所収容中の次の者に対し、別紙判決謄本のとおり死刑の判決が確定したので、通知します。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 裁 判

第 一 審 年 月 日

第 二 審 年 月 日

上 告 審 年 月 日

確定の日 年 月 日

3 添付書類

4 備 考

(取扱者印)

裁判執行指揮嘱託書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対する下記裁判を直ちに執行指揮されたく嘱託します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 罪 名

3 裁 判

第 一 審	年 月 日	裁判所
第 二 審	年 月 日	高等裁判所
上 告 審	年 月 日	最高裁判所
確定の日	年 月 日	

4 執行すべき刑名刑期その他

5 前 科

6 添付書類

7 備 考

(執行番号(猶予取消番号) 年第 号)(取扱者印)

- (注意) 1 前科欄及び備考欄は，執行指揮書（様式第10号）の記載要領に準じて記載すること。
2 死刑の執行を嘱託する場合は，備考欄に死刑執行命令受領の日を記載すること。
3 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行すべき刑名刑期その他欄に執行すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに，備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。
4 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑執行取止指揮書

年 月 日

殿

検察庁

検察官 検事

死 刑

次の者に対し，別紙判決 本のとおり 無期懲役 の裁判が確定したから，
無期禁錮

下記の自由刑については，刑法第51条第1項ただし書の規定により，その執行
を取りやめられたい。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 執行を取りやめる刑名刑期

3 備 考

(取扱者印)

- (注意) 1 死刑判決確定通知書又は無期刑の執行指揮書と共に送付すること。
2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行を取りやめる刑名刑期欄に執行を取りやめる刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに，備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。
3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

呼 出 状

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

貴殿に対する次の刑が確定したから，受刑のため下記により出頭されたい。
出頭できないときは，その理由を通知すること。

1 罪 名

2 裁 判

(1) 言渡し裁判所 裁判所

(2) 言渡しの日 年 月 日

(3) 確定の日 年 月 日

(4) 刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行すべき刑名刑期

4 出頭すべき日時 年 月 日 午 時から 午 時まで

5 出頭すべき場所 当庁

6 持参すべきもの この呼出状

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 出頭すべき場所欄には，各庁の実情に応じた交通の便を記載すること。

3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

執行指揮書

年 月 日

殿

検察庁

検察官 検事

次の者に対し，別紙判決 本のとおり裁判が確定したから，直ちに執行されたい。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 執行すべき刑名刑期

3 通算期間

4 確定の日 年 月 日

5 刑の起算日 年 月 日

6 前 科

7 処遇上の参考事項 別添処遇上の参考事項調査票のとおり

8 備 考

(取扱者印)

(注意) 1 裁判書若しくは裁判を記載した調書の謄本又は抄本を添付し，「別紙判決」の次にその区別を記載すること。

2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに，備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。

3 規程第17条第2項の規定により執行の指揮をする場合には，必要な訂正を加えて使用すること。

4 事例に応じ，不要の文字を削ること。

○ 記 載 要 領

執行指揮書は、刑の執行を受けるべき者ごとに作成し、その記載要領は、おおむね次のとおりとする。

- 1 前科欄には、禁錮以上の刑に当たる前科の罪名、刑名刑期等、言渡しをした裁判所名及びその年月日を記入する。ただし、判決謄（抄）本の記載を引用することができる。
- 2 備考欄には、次に掲げる事項を記載する。
 - (1) 規程第16条第1号から第3号までに定める事項
 - (2) 上訴放棄又は上訴取下げの場合には、その年月日及びその旨
 - (3) 上訴裁判所の言渡しに係るとき及び非常上告、再審又は上訴権回復請求による裁判に係るときは、裁判確定前における各審級の裁判所名及びその言渡しの年月日
 - (4) 法定未決勾留日数を通算する場合には、その根拠となるべき年月日、例えば、(ア) 勾留の年月日、(イ) 保釈又は勾留執行停止による釈放の年月日、(ウ) 保釈取消し等による収容の年月日、(エ) 勾留中の被告人について上訴放棄、上訴申立て又はその取下げがあったときは、その年月日及びその旨、(オ) 当該刑については、勾留状が発せられていないが、勾留状の発せられていた他の罪と併合審理された結果、法定未決勾留日数が通算されたときは、その通算事由
 - (5) 更生保護法第80条第6項の規定により刑期に算入すべき留置日数については、算入すべき旨及び算入事由並びにその根拠となるべき年月日
 - (6) 収容状を執行したときは、その年月日及びその旨
 - (7) 恩赦事項
 - (8) 取り消された執行猶予の刑を執行指揮するときは、取消決定及びその確定の年月日並びにその旨
 - (9) 刑の執行を受けるべき者が少年鑑別所に拘禁中のときは、「現在〇〇少年鑑別所に拘禁中の者」である旨
 - (10) その他刑の執行上必要な事項

刑 執 行 延 期 決 定 書

年 月 日

検察庁
検察官 検事

下記のとおり刑の執行を延期する。

1 氏 名

2 罪 名

3 執行すべき刑名刑期

4 確定の日 年 月 日

5 延期事由

6 延期期間 年 月 日まで

7 備 考 年 月 日時効完成

（取扱者印 ）

（注意） 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し、その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記するとともに、備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。

収 容 状

年 月 日

検察庁
検察官 検事

次の者を下記の刑の執行のため収容する。

1 氏 名 等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行すべき刑名刑期

4 時効期間満了の日 年 月 日

5 引致すべき官署 検察庁

6 執行した日時 年 月 日 午 時 分

7 執行した場所

8 執行することができなかったときは，その事由

9 取扱者の官公職氏名

（執行番号（猶予取消番号） 年第 号）（取扱者印 ）

（注意）1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し，その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

(裏)

参 考 事 項

(注意) 参考事項の欄は、本人が立ち回ると思われる場所、身体の特徴等本人の発見に参考となると考えられる事項を記載すること。

収容状執行指揮取消書

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

下記のとおり収容状の執行を指揮したが、収容の必要がなくなったから同執行指揮を取り消す。

おって、さきに送付した収容状は、速やかに返戻されたい。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行すべき刑名刑期

4 収容状執行指揮の日 年 月 日

5 取消事由

6 備 考

(執行番号(猶予取消番号) 年第 号)(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し、その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

収容状発付指揮書

年 月 日

警察署
司法警察員

殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対し，直ちに収容状を発せられたい。

1 収容すべき者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行すべき刑名刑期

4 収容状発付事由

5 引致すべき官署

6 時効期間満了の日 年 月 日

7 備 考

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

収容状発付指揮取消書

年 月 日

警察署
司法警察員

殿

検察庁
検察官 検事

下記の者に対する収容状の発付指揮は取り消す。

発付指揮の日	氏 名	本 籍	取 消 事 由

（取扱者印 ）

収 容 請 求 書

年 月 日

高等検察庁検事長 殿

検察庁
検察官 検事

次の者の収容を請求する。

- 1 収容すべき者
氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
最後の住居
- 2 裁 判
罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等
うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察
- 3 執行すべき刑名刑期
- 4 収容状発付事由 刑の言渡しを受けた者の現在地が分からないため。
- 5 引致すべき官署 検察庁
- 6 時効期間満了の日 年 月 日
- 7 参考事項
- 8 備 考

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

収容請求取消書

年 月 日

高等検察庁検事長

殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対する 年 月 日付け収容の請求は、下記事由により取り消す。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)

本 籍

最後の住居

2 取消事由

3 備 考

(取扱者印)

様式第18号（刑訴法第486条，規程第21条）

収容状発付命令書

年 月 日

地方検察庁検事正

殿

高等検察庁検事長

次の者に対し，別紙のとおり収容請求があったから，直ちに収容状を發せられた
い。

（氏名）

（取扱者印）

（注意） 別紙として収容請求書写しを添付すること。

（用紙 日本工業規格A4）

収容状発付命令取消書

年 月 日

地方検察庁検事正

殿

高等検察庁検事長

次の者に対する 年 月 日付け収容状の発付命令は、下記事由により取り消す。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)

本 籍

最後の住居

2 取消事由

3 備 考

(取扱者印)

裁判執行関係事項照会書

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

裁判執行のため必要があるので，下記事項につき至急回答願いたく，刑事訴訟法第507条によって照会します。

記

（執行番号 年第 号）（照会庁取扱者印 ）

（執行事務用）

回 答 書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

印

照会書記載の事項について、下記のとおり回答します。

記

(回答庁取扱者印)

裁判執行に関する調査嘱託書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対する下記載判執行のため必要があるので、調査先における所在を調査の上、至急回答願いたく嘱託します。

1 氏 名 等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所
言渡しの日
確定の日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予, 付保護観察

3 調査先 (住居・勤務先)

住 所

4 備 考

(執行番号 年第 号) (取扱者印)

(注意) 事例に応じ、不要の文字を削ること。

裁判執行に関する調査回答書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対する 年 月 日付けの嘱託に対し、下記のとおり回答します。

氏 名

調査先住所

1 回 答

照会の住所に所在・稼働していることを確認した。
照会の住所に所在・稼働していないことを確認した。
照会の住所に所在・稼働しているか判明しなかった。

2 その他参考事項

（回答庁取扱者印 ）

（注意） 事例に応じ、不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

保釈者・勾留執行停止者収容通知書

年 月 日

警察署長 殿

検察庁
検察事務官

次の者を下記のとおり収容したので、通知します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)

住 居

2 収容の日 年 月 日

3 収容事由

4 釈放通知年月日及び事由 年 月 日

保 釈 勾留執行停止

(取扱者印)

(注意) 事例に応じ、不要の文字を削ること。

刑執行指揮通知書

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察事務官

次の者は， 被告事件につき，貴裁判所に係属中のところ，同人に対し 年 月 日下記裁判について，刑の執行指揮がなされたので，通知します。

記

1 被告人氏名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 裁 判

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確定の日

年 月 日

罪 名

刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

通 算 期 間

4 執行指揮がなされた刑名刑期

5 刑の起算日 年 月 日

6 執行刑事施設（少年院）

7 備 考

（取扱者印 ）

（注意）1 通算すべき日数がある場合には，備考欄にその根拠となる年月日，例えば，勾留年月日，釈放年月日等を記載すること。

2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行指揮がなされた刑名刑期欄に執行指揮がなされた刑名刑期を記載し，その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。

3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

保釈保証金没取請求書

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者について，下記裁判が確定したものであるが，保証金を没取すべき事由があるから， 年 月 日納付された保証金の全部を没取されたく，関係書類を添えて請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 裁 判

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

4 保証金を没取すべき事由

（取扱者印 ）

（注意） 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑 執 行 不 能 決 定 書

年 月 日

検察庁
検察官 検事

下記の事由により刑執行不能と決定する。

1 氏 名 等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行不能事由

4 備 考

(執行番号 年第 号) (取扱者印)

(注意) 1 関係書類を添付すること。

2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，備考欄に刑執行不能と決定する刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑の執行停止書

年 月 日

検察庁
検察官 検事

次の者に対する刑の執行は，下記のとおり停止する。

1 被停止者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言 渡 し 裁 判 所 裁判所
言 渡 し の 日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行停止すべき刑名刑期

4 刑 執 行 停 止 事 由 刑事訴訟法第 条第 号
5 刑 執 行 停 止 期 間 年 月 日から まで
6 刑 執 行 指 揮 の 日 年 月 日
7 刑 の 始 期 年 月 日
8 執行刑事施設(少年院)
9 刑 の 執 行 状 況

(停止番号 年第 号)(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行停止すべき刑名刑期欄に執行停止すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑執行停止指揮書

年 月 日

殿

検察庁

検察官 検事

次の者に対する下記刑の執行は， 年 月 日死刑の判決が確定したから直ちに停止されたい。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 罪 名

3 執行停止すべき刑名刑期

4 停 止 事 由 刑事訴訟法第482条第8号

5 確 定 の 日 年 月 日

6 刑執行指揮の日 年 月 日

7 備 考

(取扱者印)

- (注意) 1 規程第35条の規定による指揮については，必要な訂正を加えて使用すること。
- 2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行停止すべき刑名刑期欄に執行停止すべき刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに，備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。

死刑判決確定通知書（乙）

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は、下記のとおり において刑執行中、死刑の判決が確定したものであるが、執行中の刑については、刑法第51条第1項ただし書前段の適用がないので、その執行を停止すべきものであるから通知します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍

2 執行中の刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

執行中の刑名刑期

3 死刑判決

言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日及び事由 年 月 日

4 備 考

（取扱者印）

（注意）1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行中の刑名刑期欄に執行中の刑名刑期を記載し、その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。

2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

刑執行停止通知書（甲）

年 月 日

警察署長 殿

検察庁
検察事務官

下記のとおり通知します。

1 刑執行停止者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住居（帰住地）

2 裁 判

罪 名
言 渡 し 裁 判 所 裁判所
言 渡 し の 日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行停止がなされた刑名刑期

4 刑執行停止事由等

事 由
期 間 年 月 日から まで
釈放の日 年 月 日

5 備 考

次の事由を知った場合には，速やかに通報願います。

- (1) 刑の執行停止を取り消すべき事由があること。
- (2) 行先不明，移転，死亡その他の事故があること。

(停止番号 年第 号) (取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行停止がなされた刑名刑期欄に執行停止がなされた刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ，不要な文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑執行停止通知書（乙）

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

下記のとおり刑執行停止をしたので、関係書類を添えて通知します。

1 刑執行停止者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住居（帰住地）

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行停止した刑名刑期

4 刑執行停止事由等

事 由
期 間 年 月 日から まで
釈放の日 年 月 日

5 添付書類

6 備 考

（停止番号 年第 号）（取扱者印 ）

（注意）1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行停止した刑名刑期欄に執行停止した刑名刑期を記載し，その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

保 護 請 求 書

年 月 日

保護観察所長 殿

検察庁
検察官 検事

次の者について，更生保護法第88条の規定により指導監督，補導援護並びに応急の救護及びその援護の措置を請求する。

1 刑執行停止者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 執行停止した刑名刑期

4 刑執行停止の日及び事由 年 月 日

5 必要とする措置及び理由

6 参考事項

(停止番号 年第 号)(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行停止した刑名刑期欄に執行停止した刑名刑期を記載し，その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑の執行停止取消書

年 月 日

検察庁
検察官 検事

次の者に対する刑の執行停止は、その事由がなくなったから取り消す。

1 刑執行停止者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等
うち 年 月につき 年間執行猶予、付保護観察

3 執行停止した刑名刑期

4 刑執行停止事由等

停止の日 年 月 日
事 由
釈放の日 年 月 日
釈放刑事施設（少年院）

（停止番号 年第 号）（取扱者印 ）

（注意）1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行停止した刑名刑期欄に執行停止した刑名刑期を記載し、その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。

2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

残 刑 執 行 指 揮 書

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対し、別紙刑の執行停止取消書謄本のとおりに刑の執行停止を取り消したから、直ちに残刑を執行されたい。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 執行すべき刑名刑期その他

3 執行理由 刑の執行停止の取消し

4 裁判確定の日 年 月 日

5 刑執行指揮の日 年 月 日

6 刑 の 始 期 年 月 日

7 刑執行停止の日 年 月 日

8 釈 放 の 日 年 月 日

9 備 考

(取扱者印)

(注意) 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行すべき刑名刑期その他欄に執行すべき刑名刑期を記載し、その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに、備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑執行停止者死亡通知書

年 月 日

殿

検察庁
検察事務官

次のとおり通知します。

1 刑執行停止者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予、付保護観察

3 執行停止がなされた刑名刑期

4 刑執行停止釈放の日 年 月 日

5 死亡年月日及び事由 年 月 日

6 備 考

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行停止がなされた刑名刑期欄に執行停止がなされた刑名刑期を記載し、その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2、事例に応じ、不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

残刑執行指揮囑託書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者に対し、別紙刑の執行停止取消書謄本のとおり刑の執行停止を取り消したから、直ちに残刑の執行指揮をされたく囑託します。

1 氏名等
氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住 居

2 執行すべき刑名刑期その他

3 執行理由	刑の執行停止の取消し
4 裁判確定の日	年 月 日
5 刑執行指揮の日	年 月 日
6 刑の始期	年 月 日
7 刑執行停止の日	年 月 日
8 釈放の日	年 月 日
9 添付書類	
10 備考	

(停止番号 年第 号) (取扱者印)

(注意) 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行すべき刑名刑期その他欄に執行すべき刑名刑期を記載し、その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに、備考欄に言渡しのあった刑名刑期等を記載すること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑執行停止者收容通知書

年 月 日

警察署長 殿

検察庁
検察事務官

次の者を下記のとおり收容したので、通知します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)

住 居

2 收容の日及び事由 年 月 日 刑執行停止取消し

3 釈放通知年月日及び事由 年 月 日 刑執行停止

(取扱者印)

刑の執行順序変更書

年 月 日

検察庁
検察官 検事

次の者について下記2刑のうち第1刑を執行中のところ，刑事訴訟法第474条の規定により， 年 月 日をもってその執行を停止し，第2刑を直ちに執行するようその順序を変更する。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍

2 第1刑

罪 名

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確定の日

年 月 日

刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

執行中の刑名刑期

刑の始期

年 月 日

刑の終期

年 月 日

3 第2刑

罪 名

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確定の日

年 月 日

刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

執行すべき刑名刑期

刑の始期

年 月 日

刑の終期

年 月 日

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，執行中の刑名刑期若しくは執行すべき刑名刑期欄又はその両方に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑の執行順序変更指揮書

年 月 日

殿

検察庁
検察官 検事

次の者は、目下貴所において下記2刑のうち第1刑を受刑中のところ、刑事訴訟法第474条の規定により、年 月 日をもってその執行を停止し、第2刑を直ちに執行されたい。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍

2 第1刑

罪 名
言渡し裁判所
言渡しの日
確定の日
刑名刑期等

裁判所

年 月 日
年 月 日

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

執行中の刑名刑期

刑 の 始 期 年 月 日
刑 の 終 期 年 月 日

3 第2刑

罪 名
言渡し裁判所
言渡しの日
確定の日
刑名刑期等

裁判所

年 月 日
年 月 日

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

執行すべき刑名刑期

刑 の 始 期 年 月 日
刑 の 終 期 年 月 日

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行中の刑名刑期若しくは執行すべき刑名刑期欄又はその両方に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記すること。

2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

刑の執行順序変更指揮囑託書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は、目下貴管内 において下記2刑のうち第1刑を受刑中の
ところ、刑事訴訟法第474条の規定により、 年 月 日をもってそ
の執行を停止し、第2刑を直ちに執行するよう指揮されたく囑託します。

1 氏名等
氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍

2 第1刑
罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑名刑期等
うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察
執行中の刑名刑期
刑 の 始 期 年 月 日
刑 の 終 期 年 月 日

3 第2刑
罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑名刑期等
うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察
執行すべき刑名刑期
刑 の 始 期 年 月 日
刑 の 終 期 年 月 日

(取扱者印)

(注意) 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行中の刑名刑期若しくは執行すべき刑名刑
期欄又はその両方に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記
すること。
2 事例に応じ、不要の文字を削ること。
(用紙 日本工業規格A4)

刑の執行猶予の言渡し取消請求書（甲の1）

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は， 年 月 日， 裁判所 において，
罪により懲役 年 月うち 年 月につき 年
間執行猶予に処せられ， 年 月 日同判決が確定したから，下記刑の
執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 住居又は現在地

4 執行猶予の言渡しが取り消されるべき刑

言渡し裁判所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

（取扱者印 ）

- （注意） 1 規程第41条第2項に掲げる書類を添付すること。
2 取り消されるべき刑の執行猶予が2つあるときは，該当欄に並べて記載すること。
3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑の執行猶予の言渡し取消請求書（甲の2）

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は， 年 月 日， 裁判所 において，
罪により懲役 年 月うち 年 月につき 年
間刑の執行猶予の言渡しを受け，同判決は， 年 月 日確定したが，
同判決の確定時において刑の執行を終わった日から5年を経過していない下記前刑
が発覚したから，前記刑の執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 住居又は現在地

4 前 刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

執 行 着 手 の 日

年 月 日

執行を終わった日

年 月 日

執行の免除を得た日

年 月 日

備 考

（取扱者印 ）

（注意）1 規程第41条第2項に掲げる書類のほか，必要に応じ取消し原因となる刑の執行状況を証明する書類を添付すること。

2 取り消されるべき刑の執行猶予が2つあるときは，該当欄に並べて記載すること。

3 まだ刑の執行を終わっていない場合又は刑の執行の免除を得た場合には，必要な訂正を加えて使用すること。

4 事例に応じ，不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

刑の執行猶予の言渡し取消請求書(乙の1)

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は、下記猶予の 期 間 内 言渡し後 に更に罪を犯し、 年 月 日、
裁判所 において、 罪により
罰金 円に処せられ、 年 月 日同判決が確定したから、
下記刑の執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

- 1 氏 名
- 2 生年月日 年 月 日 (歳)
- 3 住居又は現在地
- 4 執行猶予の言渡しが取り消されるべき刑

言渡し裁判所	裁判所
言渡しの日	年 月 日
確定の日	年 月 日
罪 名	
刑名刑期等	

うち 年 月につき 年間執行猶予, 付保護観察

(取扱者印)

- (注意) 1 規程第41条第2項に掲げる書類を添付すること。
2 事例に応じ, 不要の文字を削ること。

刑の執行猶予の言渡し取消請求書（乙の2）

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は，下記判決の言渡しを受け確定したものであるが，下記のとおり保護観察の期間内に遵守すべき事項を遵守せずその情状が重いから，保護観察所長の申出に基づき，下記刑の執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 住居又は現在地

4 執行猶予の言渡しが取り消されるべき刑

言渡し裁判所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑 名 刑 期 等

5 遵守事項に違反し うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察
その情状が重い 事実
た

（取扱者印 ）

（注意）1 規程第41条第3項に掲げる書類を添付すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑の執行猶予の言渡し取消請求書（乙の3）

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は， 年 月 日， 裁判所 において，
罪により懲役 年 月 年間刑の全部の執行猶予の
言渡しを受け，同判決は， 年 月 日確定したが，別に，猶予の期間
が経過していない下記前刑が発覚したから，刑法第26条の2第3号及び第26条
の3の規定に基づき，全ての刑の執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 住居又は現在地

4 前刑（1）

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

猶予期間満了予定日

年 月 日

前刑（2）

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

猶予期間満了予定日

年 月 日

（取扱者印 ）

- （注意） 1 規程第41条第2項に掲げる書類を添付すること。
2 後刑たる刑の執行猶予が2つあるときは，該当欄に並べて記載すること。
3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑の執行猶予の言渡し取消請求書（丙の1）

年 月 日

裁判所

殿

検察庁

検察官 検事

次の者は，下記 　　つの刑に処せられたものであるが，第 　　刑については，別に，刑の執行猶予の言渡しの取消しを請求したから，第 　　刑についても，刑法第26条の3，第27条の6の規定に基づき，併せて刑の執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日

年 月 日（ 歳）

3 住居又は現在地

4 第1刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑名刑期（金額）等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

第2刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑名刑期（金額）等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

第3刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑名刑期（金額）等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

（取扱者印）

（注意）1 乙の3様式による場合を除き，刑法第26条の3又は第27条の6による取消請求に使用すること。

2 甲又は乙様式による取消請求書と共に一括して裁判所に提出すること。

3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

刑の執行猶予の言渡し取消請求書（丙の2）

年 月 日

裁判所

殿

検察庁

検察官 検事

次の者は，下記 一の刑に処せられたものであるが，第 刑の刑の執行猶予の言渡しを取り消されたから，刑法第 26条の3 の規定に基づき，第 刑の刑の執行猶予の言渡しを取り消されたく請求する。

記

1 氏 名

2 生年月日

年 月 日（ 歳）

3 住居又は現在地

4 第1刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑名刑期（金額）等

うち 年 月につき

年間執行猶予，付保護観察

猶予言渡し取消決定の確定の日

年 月 日

猶予言渡し取消決定をした裁判所

裁判所

第2刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑名刑期（金額）等

うち 年 月につき

年間執行猶予，付保護観察

猶予言渡し取消決定の確定の日

年 月 日

猶予言渡し取消決定をした裁判所

裁判所

第3刑

言 渡 し 裁 判 所

裁判所

言 渡 し の 日

年 月 日

確 定 の 日

年 月 日

罪 名

刑名刑期（金額）等

うち 年 月につき

年間執行猶予，付保護観察

猶予言渡し取消決定の確定の日

年 月 日

猶予言渡し取消決定をした裁判所

裁判所

（取扱者印）

- （注意） 1 刑法第26条若しくは第26条の2による取消決定が確定した後に，同法第26条の3によって刑の執行猶予の言渡しの取消しを請求する場合又は同法第27条の4若しくは第27条の5による取消決定が確定した後に，同法第27条の6によって刑の執行猶予の言渡しの取消しを請求する場合に使用すること。
- 2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑執行猶予言渡し取消事由通知書

年 月 日

検察庁
検察事務官

殿

検察庁
検察事務官

下記のとおり刑執行猶予言渡しの取消事由を発見したので、通知します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住居（現在地）

2 執行猶予の言渡しを取り消すべき刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予、付保護観察

3 取消事由

(1) 取消原因となった刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予、付保護観察

(2) (1)以外の取消事由

4 備 考

(取扱者印)

(注意) 事例に応じ、不要の文字を削ること。

刑執行猶予言渡し取消請求済通知書

年 月 日

検察庁
検察事務官 殿

検察庁
検察事務官

下記のとおり刑執行猶予言渡しの取消しを請求したことを通知します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住居（現在地）

2 取消請求

年 月 日 年 月 日
裁 判 所 裁判所

3 執行猶予の言渡しを取り消すべき刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

4 取消原因となった刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

5 備 考

（取扱者印 ）

（注意） 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑執行猶予言渡し取消通知書

年 月 日

保護観察所長 殿

検察庁
検察事務官

下記のとおり刑執行猶予言渡しが取り消されたので、通知します。

記

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍

2 執行猶予言渡しの裁判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

取 消 事 由

3 取消しの裁判

裁 判 所 裁判所
決 定 の 日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日

4 取消原因刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

5 備 考

犯罪時少年（犯時 歳）
年 月 日取消刑執行指揮（ 刑務所）

（取扱者印）

（注意）1 更生保護法第80条第6項の規定により刑期に算入すべき留置日数があるときは，備考欄にその旨を記載すること。

2 取消事由欄には，執行猶予言渡しの取消しの根拠となる法条を記載すること。

3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

仮釈放失効通知書

年 月 日

保護観察所長 殿
殿

検察庁
検察官 検事

次の仮釈放者について，下記のとおり刑の一部の執行猶予の言渡しが取り消され，
仮釈放の処分が効力を失ったので通知します。

記

1 仮釈放者

氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍
住居（現在地）

2 仮釈放の処分が効力を失った日 年 月 日

3 刑の一部の執行猶予の言渡しの裁判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

取消事由

4 取消しの裁判

裁 判 所 裁判所
決 定 の 日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日

5 取消原因刑

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確定の日 年 月 日
刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

6 備 考

（取扱者印 ）

（注意） 1 取消事由欄には，執行猶予言渡しの取消しの根拠となる法条を記載すること。

2 事例に応じ，不要の文字を削ること。

刑の分離決定請求書

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は， 年 月 日政令第 号大赦令により下記併合罪のうち
の罪につき大赦を受けたので，特に大赦を受けない
の罪について刑を定められたく，関係書類を添えて請
求する。

記

1 氏 名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 職 業

4 本 籍

5 住居（現在地）

6 裁 判

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確定の日

年 月 日

罪 名

刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

7 刑の執行状況

8 定めるべき刑についての意見

9 備 考

（取扱者印 ）

- （注意） 1 刑の執行状況欄には，未執行，執行中，執行停止中，仮釈放中の区分を記載すること。
2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は，刑の執行状況欄に刑の執行状況を記載し，その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。
3 事例に応じ，不要の文字を削ること。

分離決定刑執行指揮書

年 月 日

殿

検察庁

検察官 検事

次の者は、年 月 日政令第 号大赦令により併合罪の一部につき大赦を受けたが、今般、大赦を受けない罪につき、別紙決定謄本のとおり刑を定める裁判が確定したから、直ちに執行されたい。

1 氏 名 (年 月 日生 歳)

2 執行すべき刑名刑期

3 通 算 期 間

4 決定確定の日 年 月 日

5 刑の起算日 年 月 日

6 大赦前の刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

7 備 考

(取扱者印)

(注意) 1 未執行者については、大赦前の判決謄本を併せて添付すること。

2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し、その横に「(一部執行猶予刑の実刑部分)」又は「(一部執行猶予刑の猶予部分)」を付記するとともに、備考欄にこれまでの刑の執行状況を記載すること。

3 事例に応じ、不要の文字を削ること。

(用紙 日本工業規格A4)

分離決定刑執行指揮囑託書

年 月 日

検察庁
検察官 検事 殿

検察庁
検察官 検事

次の者は、年 月 日政令第 号大赦令により併合罪の一部につき大赦を受けたが、今般、大赦を受けない罪につき、別紙決定謄本のとおりに刑を定める裁判が確定したから、直ちに執行指揮をされたく囑託します。

1 氏名等

氏 名 (年 月 日生 歳)
本 籍
住居（現在地）

2 分離決定の裁判

決定裁判所	裁判所
決 定 の 日	年 月 日
確 定 の 日	年 月 日

3 執行すべき刑名刑期

4 通 算 期 間

5 大赦前の裁判

罪 名	裁判所
言渡し裁判所	裁判所
言 渡 し の 日	年 月 日
確 定 の 日	年 月 日
刑 名 刑 期 等	

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

6 添付書類

7 備 考

（取扱者印 ）

（注意）1 未執行者については、大赦前の判決謄本を併せて添付すること。

2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、執行すべき刑名刑期欄に執行すべき刑名刑期を記載し、その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記するとともに、備考欄にこれまでの刑の執行状況を記載すること。

3 事例に応じ、不要の文字を削ること。

（用紙 日本工業規格A4）

分離決定刑不執行通知書

年 月 日

殿

検察庁

検察官 検事

次の者は、 年 月 日政令第 号大赦令により併合罪の一部につき大赦を受けたところ、今般、大赦を受けない罪につき、別紙決定謄本のとおりに刑を定める裁判が確定したが、この刑については既に執行すべき刑期がないから通知します。

(氏名)

(生年月日)

年 月 日生 (歳)

(取扱者印)

仮釈放者再犯通知書

年 月 日

保護観察所長 殿

検察庁
検察事務官

次の仮釈放者について、再犯の状況を下記のとおり通知します。

- 1 仮釈放者
氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住居（現在地）
- 2 裁 判
罪 名
言渡し裁判所 裁判所
刑 名 刑 期 等
うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察
年 月 日
- 3 仮釈放の日
- 4 釈放刑事施設（少年院）
- 5 再犯の状況
- 6 備 考

（取扱者印 ）

（注意） 1 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、仮釈放の日欄に仮釈放の日を記載し、その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記するとともに、備考欄に刑の執行状況を記載すること。

2 事例に応じ、不要の文字を削ること。

保護観察者再犯通知書

年 月 日

保護観察所長 殿

検察庁
検察事務官

次の保護観察者について、再犯の状況を下記のとおり通知します。

1 保護観察者

氏 名 (年 月 日生 歳)
職 業
本 籍
住居（現在地）

2 裁 判

罪 名
言渡し裁判所 裁判所
言渡しの日 年 月 日
確 定 の 日 年 月 日
刑 名 刑 期 等

うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察

3 再犯の状況

4 備 考

（取扱者印 ）

（注意） 事例に応じ、不要の文字を削ること。

仮釈放者収容通知書

年 月 日

裁判所

殿

検察庁

検察事務官

次の者に対する 被告事件は、貴裁判所に係属中のところ、
同人を下記のとおり収容したので、通知します。

記

1 被告人氏名

2 生年月日

年 月 日（ 歳）

3 収容の事由

年 月 日 仮釈放取消決定

4 収容の日及び場所

年 月 日
に収容

（取扱者印 ）

仮釈放取消し等残刑執行通知書

年 月 日

裁判所 殿

検察庁
検察事務官

次の者に対する 被告事件は、貴裁判所に係属中のところ、
同人に対し下記のとおり残刑の執行が開始されたので、通知します。

記

1 被告人氏名

2 生年月日 年 月 日（ 歳）

3 裁 判

言渡し裁判所

裁判所

言渡しの日

年 月 日

確定の日

年 月 日

罪 名

刑名刑期等

うち 年 月につき 年間執行猶予、付保護観察

通 算 期 間

4 残刑の執行が開始された刑名刑期

5 残刑執行開始の日 年 月 日

6 備 考

（取扱者印）

- （注意）1 仮釈放の日及び仮釈放取消し若しくは失効の日又は逃走の日等執行状況を備考欄に記載すること。
2 刑の一部の執行猶予が付された裁判である場合は、残刑の執行が開始された刑名刑期欄に執行が開始された刑名刑期を記載し、その横に「（一部執行猶予刑の実刑部分）」又は「（一部執行猶予刑の猶予部分）」を付記すること。
3 事例に応じ、不要の文字を削ること。

（表）

自由刑未執行関係書類表紙	
執行番号 （停止番号） （猶予取消番号）	年第 号
氏 名	
罪 名	
刑名刑期等	うち 年 月につき 年間執行猶予，付保護観察
執行すべき 刑名刑期	
裁 判 確 定 の 日	年 月 日
時 効 期 間 満 了 の 日	年 月 日

（注意） 事例に応じ，不要の文字を削ること。

(裏)

[illegible]

執行事務月表

様式第59号（規程第58条）

裁判結果 区別			死 刑	無 期	懲 刑										一 部 執	
					実							刑			二 年 を 超 え る	二 年 以 下
					二 十 年 を 超 え る	二 十 年 以 下	十 五 年 以 下	十 年 以 下	五 年 以 下	三 年 以 下	一 年 以 下	計				
裁 判 確 定	一 審	簡 易 裁 判 所														
		地 方 裁 判 所 ・ 家 庭 裁 判 所														
		高 等 裁 判 所														
		計														
	控 訴 審	累 計														
		控 訴 取 下 げ														
		控 訴 棄 却														
		破 棄 自 判														
	上 告 審	計														
		累 計														
		上 告 取 下 げ														
		上 告 棄 却														
	執 行 す べ き もの	本 分	破 棄 自 判													
			計													
			累 計													
			前 月 未 執 行													
裁 判 確 定																
返 嘱																
合 計		刑執行猶予言渡し取消し確定														
		刑 執 行 停 止 取 消 し														
		共 助														
		計														
執 行 処 分	未 執 行	累 計														
		合 計														
		執 行 指 揮														
		執 行 指 揮 嘱 託														
		執 行 不 能 決 定														
計																
累 計																
未 執 行																

- 注意
- 1 本表は、確定裁判を受けた者について、その人員によって計上すること。
 - 2 「裁判確定」欄は、刑事統計調査要領第4. 10の報告表第10表「確定裁判」の記載要領に準じて記載すること。
 - 3 「未執行」欄は、執行指揮嘱託中のものを除き、とん刑者については、（ ）を付して内数として計上すること。
 - 4 「執行すべきもの」欄の累計欄は、当月分を含めてそれまでの月分を累計した数を計上し、合計欄には、前月末の未執行の数に4
 - 5 「執行すべきもの」欄の刑執行停止取消し欄には、刑の執行着手後の刑の執行停止取消しについて計上すること。
 - 6 「懲役」欄及び「禁錮」欄の有期計欄には、それぞれの欄の実刑欄と一部執行猶予欄の計として計上された数を合計した数を計
 - 7 刑の一部の執行猶予が付された裁判については、実刑部分の刑期を必要に応じて「裁判確定」欄、「執行すべきもの」欄、「執行

紙 日本工業規格 A 3)

自由刑未執行状況

様式第60号（規程第58条）

事由 確定年度	とん刑中	執行延期中					刑 執				
		本人病 気	家族病 気	家事整 理	その他	計	刑訴479条		刑訴 480 条		
							1 項	2 項		1 号	2 号
年以前											
年											
年											
年											
年											
年											
年											
年											
年											
年											
年											
計											

- 注意 1 「執行停止中」欄には、刑の執行に着手する前の刑の執行停止中のものを記載すること。
- 2 執行延期中所在不明となったものは、「とん刑中」欄に記載すること。
- 3 外国人については、（ ）を付して内数として計上すること。

（刑執行着手後における執

事由	期間	停止人員	1月以下	3月以下	6月以下	1年以下	2
刑 訴 4 8 0 条							
刑訴 482条	1号						
	2号						
	3号						
	4号						
	5号						
	6号						
	7号						
	8号						
そ の 他							
計							

調査表

年 月分

検察庁

支部

[illegible][illegible]

・停止状況)

[illegible]

[illegible]

執行事務年表

様式第61号（規程第58条）

区 別			裁 判 結 果	死 刑	無 期	懲 刑										一 部 執 行 猶		
						実							刑			二 年 以 下		
						二十 年を 超える	二十 年以 下	十 五 年以 下	十 年以 下	五 年以 下	三 年以 下	一 年以 下	計	二 年を 超える	二 年以 下	一 年以 下		
裁 判 確 定	一 審	簡 易 裁 判 所																
		地 方 裁 判 所 ・ 家 庭 裁 判 所																
		高 等 裁 判 所																
		計																
	控 訴 審	控 訴 取 下 げ																
		控 訴 棄 却																
		破 棄 自 判																
		計																
	上 告 審	上 告 取 下 げ																
		上 告 棄 却																
		破 棄 自 判																
		計																
執 行 す べ き も の	前 年 末 未 執 行																	
	本 年 分	裁 判 確 定																
		返 嘱																
		刑執行猶予付渡し取消し確定																
		刑 執 行 停 止 取 消 し																
		共 助																
計																		
執 行 処 分	合 計																	
	執 行 指 揮																	
	執 行 指 揮 嘱 託																	
	執 行 不 能 決 定																	
計																		
未 執 行																		

- 注意 1 本表は、確定裁判を受けた者について、その人員によって計上すること。
- 2 「裁判確定」欄は、刑事統計調査要領第4.10の報告表第10表「確定裁判」の記載要領に準じて記載すること。
- 3 「未執行」欄は、執行指揮嘱託中のものを除き、とん刑者については、（ ）を付して内数として計上すること。
- 4 「執行すべきもの」欄の刑執行停止取消し欄には、刑の執行若手後の刑の執行停止取消しについて計上すること。
- 5 「懲役」欄及び「禁錮」欄の有期計欄には、それぞれの欄の実刑欄と一部執行猶予欄の計として計上された数を合計した数を計上する。
- 6 刑の一部の執行猶予が付された裁判については、実刑部分の刑期を必要に応じて「裁判確定」欄、「執行すべきもの」欄、「執行処分」「未執行」欄に計上すること。

（用紙）